

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役 廣岡哲也

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,923,072	流動負債	19,948,947
現金及び預金	2,376,415	支払手形	9,195,062
販売用不動産	791,451	買掛金	64,756
仕掛販売用不動産	26,385,949	短期借入金	550,000
貯蔵品	15,076	一年内返済長期借入金	5,780,000
前渡金	281,185	未払金	495,965
前払費用	779,908	未払費用	36,226
繰延税金資産	124,281	未払法人税等	1,587,597
未収入金	25,970	未払消費税等	5,626
短期差入保証金	16,127	前受金	2,115,791
その他	126,705	預り金	117,920
固定資産	971,265	固定負債	1,824,496
有形固定資産	289,995	長期借入金	1,800,000
建物	85,146	繰延税金負債	24,496
車両運搬具	12,110		
器具及び備品	23,290	負債合計	21,773,444
土地	169,447	(資本の部)	
無形固定資産	29,256	資本金	2,400,240
借地権	463	資本剰余金	2,420,708
ソフトウェア	28,246	資本準備金	2,420,708
その他	546	利益剰余金	5,496,936
投資その他の資産	652,014	利益準備金	2,150
投資有価証券	89,403	任意積立金	2,000,000
子会社株式	70,000	別途積立金	2,000,000
子会社出資金	50,000	当期末処分利益	3,494,786
長期貸付金	4,225	株式等評価差額金	38,808
子会社長期貸付金	130,000	その他有価証券評価差額金	38,808
長期前払費用	10,601	自己株式	235,800
長期差入保証金	267,951		
その他	31,935	資本合計	10,120,893
貸倒引当金	2,102	負債及び資本合計	31,894,338
資産合計	31,894,338		

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高	29,605,101	29,605,101
		営業費用	22,083,063	
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,844,497	24,927,561
		営業利益		4,677,539
経 常 損 益 の 部	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息	1,186	
		有価証券利息	14	
		受取配当金	800	
		解約金収入	35,582	
		紹介手数料収入	45,624	
		その他営業外収益	1,727	84,935
		営業外費用		
		支払利息	82,302	
		新株発行費	203	
支払手数料	19,653			
その他営業外費用	1,411	103,570		
		経常利益		4,658,905
特 別 損 益 の 部		特別損失		
		固定資産除却損	8,035	8,035
税引前当期純利益				4,650,869
法人税、住民税及び事業税			1,952,760	
法人税等調整額			60,641	1,892,119
当期純利益				2,758,750
前期繰越利益				871,870
中間配当額				135,834
当期末処分利益				3,494,786

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法による)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物付属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10~50年、車両運搬具5~10年であります。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額を費用として処理しております。
-------	-----------------------

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

6. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。
ヘッジ方針	借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。
ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生営業年度の期間費用として処理しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 前期まで固定資産の無形固定資産区分に記載しておりました「電話加入権」(当期残高546千円)は、当期においてその重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。
- (3) 子会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債務 | 46,376千円 |
|--------|----------|
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 17,978千円
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|----------|-------------|
| 仕掛販売用不動産 | 9,882,524千円 |
|----------|-------------|
- (6) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。
- (7) 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。
- (8) 偶発債務
- | | |
|-----------------------|-------------|
| 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 | 8,059,223千円 |
|-----------------------|-------------|
- (9) 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産の増加額 38,808千円
- (10) 発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 108,705株 |
|------|----------|
- (11) 自己株式の種類及び数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 900株 |
|------|------|

2. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業費用 | 689,899千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,111千円 |
- (3) 1株当たり当期純利益 25,540円62銭
- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	2,758,750
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,752,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,916
普通株式の期中平均株式数(株)	107,782

3. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | | | |
|-----------|------------------|---------|----|
| 繰延税金資産 | 未払事業税否認 | 117,920 | 千円 |
| | 一括償却資産損金算入限度額超過額 | 2,564 | |
| | 未払賞与否認 | 3,652 | |
| | 貸倒引当金 | 613 | |
| | その他 | 1,658 | |
| | 繰延税金資産合計 | 126,409 | |
| 繰延税金負債 | 株式等評価差額金 | 26,624 | 千円 |
| | 繰延税金負債合計 | 26,624 | |
| 繰延税金資産の純額 | | 99,784 | |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。